



公明党 桐野 忠 12



自由民主党 海沼 秀幸 14



自由民主党 吉野 郁恵 16



問ごみ回収業務委託や公共工事で、燃料や資材等高騰分を反映させるなど、物価高騰で受注者に負担がないように対応すべきだが、市の考えは。

答 制度を適切に運用することとは発注者の責務として大変重要であると認識している。工事については、受注者がスライド制度を活用しやすい環境となるよう丁寧な説明に努め、業務委託等については、工事と同様の制度の導入の可否について、調査、検討していく。

答 栗原副市長※ 工事の請負契約締結後、賃金水準や物価水準の変動により請負代金額が著しく不適当となった場合に、請負代金額の変更を請求することができるとのことがスライド

問 摂食障害の方への支援
問 物価高騰による影響



自由民主党 中原 秀文 13



自由民主党 栗原 瑞治 15



政策フォーラム 片野 広隆 17



問 地域のサークル活動等の情報収集と一元管理を推進し、定年前に情報提供することが川越都民の生きがいづくりにつながると考えるが市の見解は。

答 文化スポーツ部長 市外に勤務するなど、退職するまであまり地域と関わりがなかった人々が、安心して市民生活を送るには、生涯学習や地域活動、スポーツ、ボランティア

問 近年の豪雨では道路冠水や床上床下浸水等の内水被害が市内全域で発生している。まずは家屋浸水被害地域への対策を優先して実施すべきでは。

答 上下水道局長※ 市内の4地区を重点対策地区と位置付け、寺尾地区の雨水下水道の負荷を軽減する取り組みとして、雨水貯留施設等の整備を実施しているところである。

問 経済的負担が大きい高校生等を持つ家庭の負担軽減や子育て支援のため、18歳まで入院医療費の無償化を拡大していくことについて市の見解を問う。

答 栗原副市長 ※ ども医療費は、子どもの保健の向上と児童福祉の増進に大きな役割を果たし、制度も順次拡大してきた。本市では、これまで待機児童対策に積極的に取

問 大東地域の慢性的な交通渋滞に鑑みると旧安比奈線鉄道敷を道路化すべきと考えるが、市街化区域内を優先して進めていく考えはないのか？

答 建設部長 鉄道敷のうち、市街化区域内の区間は、国道16号から赤間川までの約0・5キロメートルである。現時点では、鉄道敷活用に関する不確定事項も

問 近年の豪雨では道路冠水や床上床下浸水等の内水被害が市内全域で発生している。まずは家屋浸水被害地域への対策を優先して実施すべきでは。

答 増形産業団地 諸課題



問 川越の魅力が効果的にPRすることが本市に住みたい、住み続けたいと思ってもらうことにつながると考えるが、どのように取り組むのか。

答 秘書広報監 具体的に、市ホームページへのシテイプロモーション特設サイト等の構築をはじめ、100周年記念事業として実施しているフォトコレクションやPR動